

## The Northern eXpress to 212

NeXT-212  
press

106

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行  
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所  
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.106 24.Dec,2002

年末特集 .....	2002年町村ワッチ 50選
212ふるさと情報 .....	議会中継動画で配信
BOOK .....	電子自治体を考える
自治体北南 .....	庁舎建設基金廃止し借金返済に充当
DATA .....	地方公営企業 11年連続収支割れ

## 12月のLove song

...「雪泣夜」2002年を振り返る。「涙そうそう」マキコとムネオ。政治家にとって「飾りじゃないのよ涙は」確かに。ホントに泣きたい「私のお父さん」。「ロマンティック浮かれモード」のバブル景気は、遠い昔。小泉首相の構造改革、来る日も来る日も「RAIN OF PAIN」。「あきらめまじょう」と言うことか。

...逆風、地方に逆巻くばかり。「天城越え」の高速道路、「あんたの花道」ままならず。せめて合併「めぐり逢い」。「おまえと生きる」と腹をくくれば「NEW PARADISE」か。ますます寂しい「星屑の街」。「津軽じょんから」むなしく響く。せめての景気付けは「きよしのズンドコ節」。

...心のよすがのタマちゃんは、素性を聞いても「UNSPEAKABLE」。「流水恋唄」聞こえぬか。「海よ海よ」彼方に消えた「亜麻色の髪の乙女」は今いずこ。聞かせてあげたい「おふくろの子守歌」。「夢ノカケラ...」拾い集めて、還っておいで。「抱擁」こそが「My Gift to You」。北の空から、貴方は「freebird'02」。

...「Mugen」の宇宙に輝く「昴」。同じ光を「地上の星」にも。「Wishing On The Same Star」。「ひまわり」は「島人ぬ宝」。幸せ探しの「かくれんぼ」。強い「WILL」と「花唄」「島唄」「河内おとこ節」。気合いが肝心。「ここにいるぜえ！ そうだ！ We're ALIVE 2002Ver.」。(梶)

## 2002年自治体ワッチ50選 (町村編)

com212-File から

構造改革と発想の転換が問われた2002年が間もなく幕を閉じます。市町村においては、住民主役のまちづくりを目指す動きの一方で、財政難を背景に合併の荒波に翻弄される一面ものぞかせた1年でした。地域メディア研究所の「com212.ocm」サイトと「NEXT212」ファイルから、地方の姿を象徴する町村の新しい動きや地域の課題への対応を中心にNEXT編集室が出来事50を選び、2002年を振り返ってみました。

## 不安抱え合併協奏曲は佳境に

	自治体	内 容
1	川場村 (群馬県)	世田谷区と合併構想
2	留辺蘂町 (北海道)	ゼロ金利の「愛町ミニ公募債」発行へ
3	武儀町 (岐阜県)	小中校合併し一貫教育
4	穴道町 (島根県)	人件費削減分で町民の無料健診実施
5	岩城町 (秋田県)	18歳以上で合併住民投票
6	上松町 (長野県)	合併後も旧町村に一定権限の総合支所方式提案
7	矢祭町 (福島県)	住基ネット「参加せず」
8	原村 (長野県)	小規模公共事業は住民委託方式で
9	南勢町 (三重県)	IT活用し高齢者の日常生活支援
10	板柳町 (青森県)	安全・安心「りんごまるかじり条例」制定へ

### TOP 3

#### 川場村 (群馬県) 県境超えて東京・世田谷区との合併構想

人口約4千人の川場村の若者が結成した勉強会「21夢プラン」は、合併問題を考えるシンポジウムで東京・世田谷区との合併構想を明らかにした。隣接しない都道府県内の自治体同士による飛び地合併は前例がないが、法的には問題はないという。(1/17)

#### 留辺蘂町 (北海道) ゼロ金利の「愛町ミニ公募債」発行へ

留辺蘂町は、知的障害者施設の建設資金造成のため、金利ゼロのミニ公募債「留辺蘂愛町債」を2003年度にも5年物と10年物合わせて5千万円発行する計画だ。町民以外からも募集し、町民購入者には除雪や草刈サービスの提供、町民以外には特産品の贈呈を考えている。(9/30)

#### 武儀町 (岐阜県) 小中校合併し、地域の個性生かした一貫教育

熊沢昌之・武儀町は、町内の小学校と中学校を合併させ、小中学校9年間の一貫プログラムで個性的な教育を進める「小中一貫校構想」を明らかにした。今後の市町村合併の流れの中で地域が埋没せず、教育の面でも地域の個性を打ち出していくことも念頭に置いている。(2/18)

## 4 ~ 10 位

## 宍道町（島根県） 人件費削減分で町民の無料健診実施

宍道町は、2002年度予算でカットした職員給与や特別職報酬の余剰財源を基に、主婦やお年寄りなど検診率の低かった約4千人を対象とした町民健康診断を無料で実施することになった。財政対策として、職員給与を2年間一律2%、特別職の報酬は1年間5%カットすることになり、職員労働組合から財源の有効活用が求められていた。(4/17)

## 岩城町（秋田県） 合併住民投票の有資格者は18歳以上

岩城町議会は、合併の相手自治体を「秋田市とその周辺」「本荘市とその周辺」の二者択一方式で町民に問う住民投票条例案を賛成多数で可決した。投票資格者は3か月以上町内に居住する満18歳以上の日本人と永住外国人で、有資格者の2分の1以上の投票を成立要件とし、不成立の場合は開票しない。(8/15)

## 上松町（長野県） 合併後も旧町村に一定権限、総合支所方式採用へ

上松町など7町村でつくる木曾町任意合併協議会は、旧町村ごとに一定の権限を持つ「総合支所方式」を導入し、合併後も各地域の特色を維持する方針を決めた。総合支所は、地域の課題を住民から吸い上げ、行政に反映できる組織を目指し、総合支所単位的意思決定機関として、企画・立案機能を持った公募委員らによる「地域審議会」を設置する計画。(12/9)

## 矢祭町（福島県） 住基ネット不参加「個人情報守れない」

矢祭町は、「個人情報保護法が未整備で、町民の個人情報が守れるか疑問だ」として国が進める住民基本台帳ネットワークシステムへの参加を見合わせる考えを示した。(7/23)

## 原村（長野県） 小規模公共事業は住民委託方式で

原村は、小規模な公共工事の作業は受益者となる住民自身が行い、村は建築資材と重機の燃料費を負担する「住民委託方式」を2003年度から導入する方針を示した。災害復旧工事などを除く水路や道路の補修などが対象で、経費削減と同時に住民参加型の行政を推進するのが目的。(12/11)

## 南勢町（三重県） IT活用し高齢者の日常生活支援

南勢町の南島広域まちづくり研究会は、ITを活用して高齢者世帯に食材を宅配サービスするなど高齢者日常生活支援の実験事業を開始した。町内3地区の53世帯が対象で、ケーブルテレビの行政情報専門チャンネルを通じて夕食メニューや日用品などの買い物情報を流し、午前8時から正午までの間に電話やファクスで注文を受付け、夕方までに各店から商品を届ける。(10/1)

## 板柳町（青森県） 安全・安心「りんごまるかじり条例」制定へ

板柳町は、「りんごの生産における安全性の確保と生産者情報の管理によるりんごの普及促進を図る条例」案を議会に提案した。生産地としての町、生産者、関係団体、町民の責務を規定するとともに、農薬使用や生産過程の情報に関するガイドラインの策定などを盛り込んだ。無登録農薬の使用問題がきっかけで、町と農家が一体となって安全安心なリンゴ作りを目指す。(12/5)

## 11 ~ 20 位

- 浅川町（福島県）町長給与自ら 50%カットを提案（12/12）  
 平谷村（長野県）合併問題に中学生も住民投票（10/1）  
 玉川村（埼玉県）事業評価をHPに公開し、住民から意見募集（2/10）  
 榛東村（群馬県）最高 300 万円、行政区単位に地域づくりプラン募集（3/22）  
 宮田村（長野県）日本福祉大と協定し、入試に「村推薦」枠（6/12）  
 板取村（岐阜県）キャンプ客に「観光税」課税し環境保全（7/5）  
 長沼町（北海道）2003 年度中に全世帯ブロードバンド普及へ（12/20）  
 白川村（岐阜県）「合掌造りの里」での歩きタバコ禁止条例（11/7）  
 大玉村（福島県）電子投票条例を可決、経費 1/3 に（12/6）  
 岩泉町（岩手県）「酸素一番の町」が環境・水保全基金条例を施行（7/24）

## その他の 30 選

- 02/07 与板町（新潟県）助役、収入役に代え「2人副町長制」導入へ  
 05/01 小坂町（秋田県）フレックスタイム制を導入  
 12/02 庄和町（埼玉県）若手職員が自転車駆って「まちづくり発見隊」  
 03/06 板倉町（群馬県）年間 800 万円出張日当を全廃  
 06/28 湯布院町（大分県）財政難理由に福祉センター建設を中断  
 10/15 八尾町（富山県）森林組合が地域材 100% 使用の「産直住宅」販売  
 08/05 安心院町（大分県）農家民泊に初の簡易宿泊所の営業許可  
 02/28 山田村（富山県）光ファイバー整備し「超・電腦村」へ  
 10/22 淡路町（兵庫県）ADSL 低料金化し町内普及へ  
 10/16 奈義町（岡山県）グラウンドゴルフ場を町民と協働で建設



電子投票機のイメージ

(NTT 東日本)



- 03/28 生野町（兵庫県）町民も参加し「まちづくり基本条例」を制定  
 04/26 薮塚本町（群馬県）町民と職員の協働で「まち育て事業」  
 06/09 長洲町（熊本県）町政モニターに中学生を採用  
 12/20 檜川村（長野県）町づくり審議会参加を中学生に呼び掛け  
 12/06 高森町（長野県）自治組織加入を求める住民参加条例制定へ  
 03/22 豊松村（広島県）合併前に地域の暮らしや文化をDVDに記録  
 04/18 山口村（長野県）岐阜県中津川市との越境合併を表明  
 06/26 土庄町（香川県）合併後の本庁舎建設採決は無効と決議  
 07/14 下呂町（岐阜県）町村合併テーマに子供ミュージカル  
 09/19 泰阜村（長野県）合併せず経費節減目指して助役置かない条例案  
 09/01 伊奈町（京都府）過疎進行で集落合併の道模索  
 09/18 上関町（山口県）合併協に原発交付金交付の「特区扱い」求める

- 12/03 山口村（長野県）行政区、福祉サービスなど合併後も存続を要望  
 12/16 美馬町（徳島県）合併見込み、庁舎建設基金を借金返済に充当  
 06/20 三野町（香川県）ナイター町議会をインターネット中継  
 12/11 森田村（青森県）財政強化で議員定数を 12 から 8 へ削減  
 10/28 上石津町（岐阜県）公用車燃料とする菜種を試験栽培  
 05/24 二ツ井町（秋田県）環境保全で官民協働目指す「白神宣言」  
 08/05 広見町（愛媛県）4 町村が四万十川支流保全で条例制定へ  
 11/26 鹿島町（島根県）高齢者の生活状況確認などで郵便局と提携



拾い読みHP

## 212ふるさと情報

12/14 芽室町 議会中継動画を配信 町議会中継と録画の動画配信がスタートしています。同時中継のほか、リストから録画を選択することもできるようです。広報「すまいる」12月号のWEB版がアップされ、特集のひとつとして「合併検討最前線 町村単独論に危機!？」とのタイトルで、いわゆる「西尾私案」の内容を紹介しています。素早い対応です。

12/14 ニセコ町 補助金整理見直し答申 町補助金等検討委員会がまとめた「ニセコ町補助金等整理見直しに関する答申」がアップされています。

12/14 渡島支庁 渡島管内の合併検討結果 渡島地域活性化戦略会議ワーキンググループがまとめた「複数市町村による市町村の合併の検討」の報告書(PDFファイル)がアップされています。管内7パターンについて検討しています。

12/14 喜茂別町 「まちの枠組を考える」17回目 広報「きもべつ」12月号のPDF版がアップされ、シリーズ「まちの枠組を考える」の17回目として、4町村合併研究会の動向やアンケート調査結果などが掲載されています。

12/14 札幌市 「そら色ステーション」 市民情報センターが運営するインターネット市民放送局「そら色ステーション」が開設されています。「市民による、市民のためのメディア」だそうです。札幌市清掃ホームページに、「さっぽろごみダイエットニュース」のWEB版第2号がアップされています。特集「ペットボトルはどこへ行くんだらう!？」などが掲載されています。(典)



(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

## BOOK

### 電子自治体を考える (2002年発行)

電子自治体ハンドブック 行政事務、住民サービス、住民参加におけるIT化の事例・活用法を詳解。月刊「地方自治職員研修」編集部編、公職研刊、1000円。

電子自治体～パブリック・ガバナンスのIT革命 榎並利博著、東洋経済新報社刊、1800円。

電子自治体へのアプローチ 諸橋昭夫編著、学陽書房刊、2400円。

「電子自治体」が暮らしと自治をこう変える 黒田充著、自治体研究社刊、1700円。

電子自治体導入の手引 自治体と住民の関係を一変させる電子自治体のポイントを詳しく解説。NTTコミュニケーションズソリューション事業部編、日経BP企画刊、1600円。

電子自治体の総合戦略 吉崎正弘著、ニューメディア刊、1900円。

## NEWS



12/18 館林市  
(群馬県) 任期付の  
職員採用条例制定へ

館林市は、民間などの人材を任期を限って一般職として採用する「任期付職員」の採用に関する条例案を議会提案した。高度な専門知識や経験・識見を持つ「特定任期付職員」と、短期間に内部から専門的職員を養成するのが難しい分野の「一般任期付職員」に区分し、行政ニーズに幅広く対応するのが目的。「特定任期付職員」としては、専門分野における法務や財務の有資格者の起用や、政策の企画・立案のための民間企業役員らの起用などを想定している。

12/17 矢祭町(福島県) 個人情報保護条例案を否決

住民基本台帳ネットワークへの接続を見合わせている矢祭町は、町独自の個人情報保護条例案を臨時町議会に提出したが、町議会は賛成1反対16で否決した。条例案には、個人情報漏えいした場合に、町長の判断でネットから切断することを盛り込んだが、町民は引き続き住基ネットに反対していることなどが反対理由とされた。

12/16 美馬町(徳島県) 庁舎建設基金廃止し借金返済に充当

美馬町は、庁舎建設基金条例の廃止を議会に提案した。美馬郡東部3町村との合併を目指すの伴い、現庁舎を当面使用する方針を取り、基金を財政難の解消に生かすことにした。90年の条例施行以来、2001年度末までに約3億6千万円を積み立てており、可決されれば、公債費の元利償還などに充てる。

12/16 綾部市(京都府) 生活排水処理事業 条例案を提案

綾部市は、し尿や雑排水を各戸で処理する合併処理浄化槽を設置する「特定地域生活排水処理事業」を2003年度から実施する。個人

の敷地を市が無償で借り受けて浄化槽を設置し、維持管理する。住民が補助金で設置した浄化槽の維持管理は、市が行う。自治会の計画書に基づいて整備を進め、2018年度末の完了を見込んでいる。

12/13 七山村(佐賀県) 風景守り育てる環境条例提案

七山村は、一定規模以上の開発に届け出を義務付けて乱開発を抑止するとともに、住民の自主的な環境づくりを促進する「美しいななやまの風景を守り育てる条例」を議会に提案した。条例案では、500平方メートル以上の土地造成や4階建て以上の建築物、棟数3棟以上の別荘地など一定規模以上の開発について届出書の提出と、村との協事前議を義務化する。生活排水、ごみなどの適正処理も盛り込み、違反者には指導、勧告を行う。

12/9 岐阜市 管理職賞与に実力主義

岐阜市は、管理職のボーナスに含まれる勤勉手当について、勤務評定成績率の加減幅を拡大することとした。成績率は、仕事の実績や職務遂行能力など10項目を上司3人が5段階評価した点数を基に設定し、勤勉手当の増減に反映させる。10日支給のボーナスでは、主幹以上の372人を対象とし、加算が62人で平均3万2071円、減額は102人で同2万316円。

12/3 山口村(長野県) 合併後の独自制度存続を要望

山口村は、岐阜県中津川市との任意合併協議会で、旧自治体の独自性を保つため合併特例法が定める地域審議会を旧山口村を単位に設置することなどを要望した。住民懇談会での住民からの要望に基づき、26ある行政区の体制維持、デイサービスセンターを中心とした福祉サービス、村有林の貸し付け制度や合併浄化槽の設置・維持費への補助制度の存続なども求めている。

(詳細情報はNEXT編集室へ)

**DATA** 地方公営企業、11年連続で収支割れ

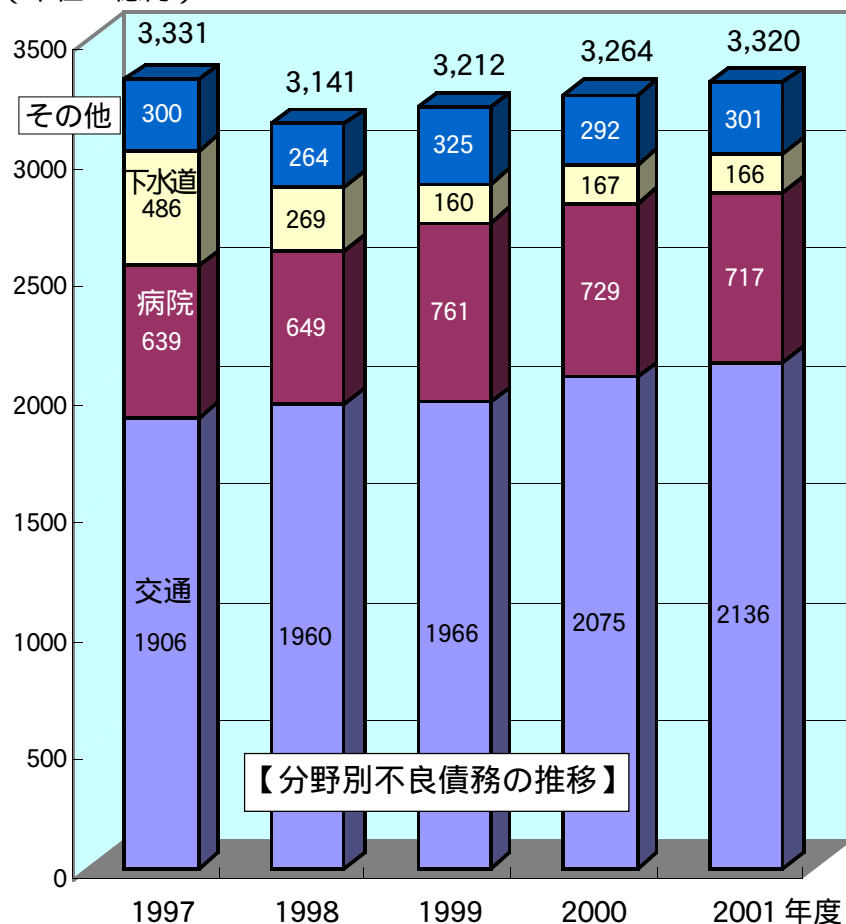
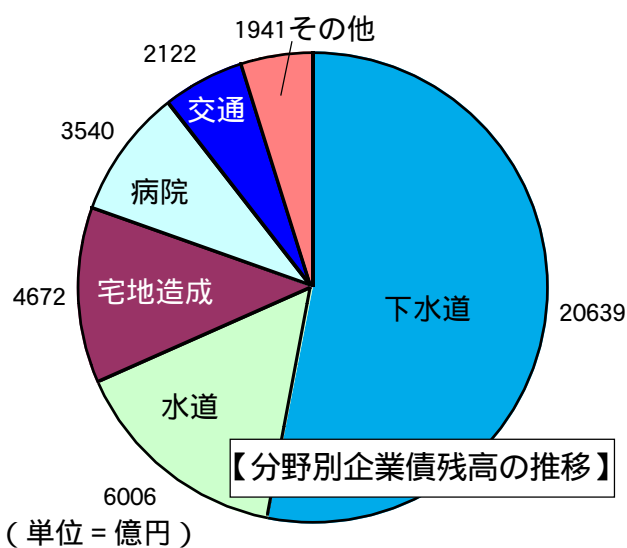
地方公営企業の2001年度決算によると、1万1743事業のうち黒字企業は87.6%を占め、全体の総収支は1702億円の黒字で97年度以来4年ぶりの黒字となった。一部団体での宅地造成事業の未成土地勘定の精算による大幅な収益増などが影響したためだが、地方公営企業法を適用している企業については、全事

業の経常収支比率（経常収益／経常費用×100）が99.8%と、100%を下回った91年度以降厳しい経営状況が続いている。

企業債現在高は61兆円

たとえば、資金的に当面の支払能力を超える不良債務は、棒グラフにあるように98年度以降、年々増加を続け、2001年度は総額3320億円に達した。事業別にみると、開業後しばらくは支払利息などに見合う料金回収が見込めない地下鉄事業などの交通事業が全体の64.3%を占め、へき地医療など採算面で厳しい部門を担っている病院事業と下水道事業の3事業で全体の90%を占めている。

建設投資額は、前年度に比べて11.0%減少し6兆8832億円となっており、企業債発行額も同10.4%減の3兆8920億円となった。しかし、2001年度末の企業債現在高は、前年度に比べて約2兆3500億円増加し、総額61兆7246億円に上っている。事業分野別にみると、円グラフにあるように、下水道事業が全体の半分以上を占めていることが分かる。（2001年度地方公営企業決算概要から）

**お知らせ**

年末年始につき、次回第107号の配信は、1月14日といたします。

どうぞ良いお年をお迎え下さい。

NEXT 編集室

電話 011 (761) 6039  
next@com212.com